

## 『Z E H 情報 かわら版』

**2018年度ZEH関連補助事業予算の概算要求について**

8月末に2018年度予算に関する概算要求概要が各省より公表されました。

2018年度の特徴は経済産業省、国土交通省、環境省が連携して低炭素社会に向けた支援事業を実施するという形になっています。

**■ 従来のZEH支援事業は経産省から環境省へ**

環境省が初めてZEHに関する本格的な支援事業を行うことになりました。内容はZEHに対して70万円/戸を補助するというもので、従来行われていた経産省のZEH支援事業を引継ぐ形となります。また、低炭素性能が優れた先進素材の採用を促す目的で直交集成板（CLT）やセルロースナノファイバー（CNF）を一定量使用した戸建て住宅に対して、90万円/戸を上限に補助することも検討されています。更に固定価格買い取り制度（FIT）の終了後に太陽光で発電した電力を蓄電池に貯めて自家消費を促すことを目的に蓄電池に対して3万円/kW + 工事費5万円/台という内容で支援する方針を打出しました。

**■ 経済産業省は低炭素社会を見据えた“先進的なZ E H”に対するの支援へ**

一方で経済産業省は、将来を見据えた先進的なZEH支援を行うことで、低炭素社会に向けた技術革新を促すことを考えているようで、以下のような住宅への支援が考えられているようです。

- ①省エネ家電・HEMSで高度なエネルギーマネジメントが出来る住宅
- ②電気自動車などのバッテリーとの連携でより効率的なエネルギー消費が実現できる住宅
- ③外皮性能をZEH基準以上に高め、太陽光の搭載容量を抑制し自家消費率が向上した住宅

**■ 国土交通省はグリーン化事業を継続し、事業者間での取組みバラツキを解消へ**

国土交通省は従来から実施している地域型住宅グリーン化事業を継続しつつ、各グループが実施する普及PR活動に対する支援も行うような内容で拡充要望を出しています。同事業は行政事業レビューの中で長期優良住宅やゼロエネ住宅の取組みが一部の事業者にとどまり補助金利用が偏って、普及が進んでいないという指摘を受けている背景から、その対策としてグループのPR活動で取組みが遅れている事業者にも取組みきっかけを作るという狙いで拡充要望に繋がっていると考えられます。また、実績ある事業者と実績のない事業者で補助金上限額に差を付けて取組みが遅れている事業者への普及促進を図ることも検討されるようです。

**■ 2018年度 ZEH関連補助金に関する概算要求まとめ****○環境省：**

経産省から引継ぎ、従来のZEH制度で70万円/棟、蓄電池に対して3万円/kW。

**○経済産業省：**

先進的なZEHへの支援をすることを表明しているが、現時点では明確な内容は示されていない。

**○国土交通省：**

地域型住宅グリーン化事業を継続するが、取組みが遅れている事業者を優遇される見込み。